貸　借　対　照　表

（２０２３年３月３１日現在）

（単位:千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	439,882	**流動負債**	195,268
現金及び預金	211,263	買掛金	33,640
売掛金	212,894	未払金	16,929
仕掛品	1,955	未払費用	16,179
立替金	723	未払法人税等	15,918
前払費用	6,167	未払消費税等	25,831
未収入金	8	前受金	218
その他流動資産	8,112	預り金	4,550
預け金	35	賞与引当金	82,000
貸倒引当金	▲1,277		
固定資産	11,734	**固定負債**	84,560
		社債	30,000
有形固定資産	3,278	役員退職慰労引当金	54,560
建物付属設備	3,470		
建物付属設備減価償却累計額	▲634		
機器及び装置	1,734	**負債合計**	279,828
機械装置減価償却累計額	▲1,734	純資産の部	
工具器具及び備品	1,434		
工具器具備品減価償却累計額	▲990	**株主資本**	171,789
無形固定資産	855	資本金	29,800
ソフトウェア	855	資本剰余金	8,600
		資本準備金	8,600
		利益剰余金	133,389
投資その他の資産	7,601	繰越利益剰余金	89,464
敷金	5,935	その他利益剰余金	43,924
差入保証金	1,097	（当期純損益）	(43,924)
長期前払費用	568		
		純資産合計	171,789
資産合計	451,617	**負債・純資産合計**	451,617

個別注記表

本計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」に基づいて作成しております。

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産・・・・・・・・・品番別個別法

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・主として定率法
ただし、２０１６年４月１日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間における定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規程に基づく法定繰入率により計上しております。

② 賞与引当金・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額を支給期間に応じた当期負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）収益および費用の計上基準

①会計期間については会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を計上しております。

②原則として収益については実現主義により、費用については発生主義により認識しております。

（５）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

２.株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	768	―	―	768

３．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　223,684 円 02 銭

(2) １株当たり当期純利益　57,193 円 72 銭

４．決算期後に生じた重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

５.その他の注記

該当事項はありません。